

専攻	教育実践高度化専攻
コース	学校経営コース
学籍番号	P10016H
氏名	大西陽介

姫路市は平成8年より中核市の指定を受け、行政上のさまざまな権限を兵庫県から移譲されることとなった。なかでも教育の分野においては県費負担教職員の人事権のうち、研修に関する実施義務を委譲されることとなり、市教育委員会事務局ではこれまでに、さまざまな教職員研修を行ってきた。平成20年3月には、本市教育振興計画である「魅力ある姫路の教育創造プログラム」を策定し、それに基づいた市独自の研修体系を構築し、教育委員会各課で行っていた研修を洗い出し、その効果を検討する中で、廃止・縮減・改善・統合・拡充・新規の仕分けを行い、その体系への位置づけを行った。そして平成22年度に開設した「姫路市立総合教育センター」に、本市における教職員研修を一元化・体系化し、計画的・継続的に実施することとした。

本年度センター開設3年目を迎え、年間約100回にのぼる教職員研修を企画運営していく中で、本市の幼・小・中・高・特別支援学校教職員の資質能力の向上において一定の成果を収めてきたが、少子高齢化、核家族化、国際化、情報化、知識基盤社会の到来、地方分権への移行など、社会が大きく変化を遂げつつある中で、子どもたちに「未来を生きる力」を育むことができる教職員としての資質能力向上のためには、これまで通りの研修を粛々と継続しているだけでは決して十分であ

るとは言えない。社会からの学校教育に対する期待に応えるためにも、教職員が不断に「学びの精神」を持ち、最新の専門的知識や指導技術等を身に付け、教職員に対するゆるぎない信頼を確立できる教職員研修プログラムを志向・開発していくことが求められているように思われる。

そのような中で、中核市・姫路市において、教職員のさらなる資質能力向上を目指し、市教育委員会としてどのような研修体制を構築し、どのような研修内容を企画運営していくことが有効であるかについて考察していきたいと考え、本研究のテーマ設定を行った。

まずは、中核市教育行政の現状を検討していく中で課題を明らかにし、他の中核市との比較分析により、本市教育行政の課題検証を行った。その結果、本市は「学校園数」「子どもの数」「教職員数」「指導主事数」等の人的規模では上位にありながら、「教職員一人あたりの子どもの数」「指導主事一人あたりの学校園数」等の教育的な支援の手厚さでは中位になっていた。また予算面でも、「一般会計歳出総額」「教育費総額」では上位にありながら、「教育費総額の一般会計歳出総額に占める割合」では、中位になっていた。さらに「研修事業費の教育費総額に占める割合」に至っては、かなり下位になっていた。

こうしたことを受け、経費節減が強調される社会情勢を鑑みの中で、市として教育費総額自体を増額することは難しいとは思いますが、教職員研修充実に重点を置き、教育費における研修事業費の割合を高めることについてはいくらか一考の余地があるのではないかとこのことを提言した。

次に、新しい教職員研修の在り方について、「教職員研修の法令上の定め」について確認し、「これからの教員に求められる資質能力」を平成24年8月の中教審答申をもとに整理し、そのための課題となることを列挙した。

そして、その課題克服のための方策として、全国のさまざまな教育（研修）センターにおける特色ある研修実践から学びを得て、中核市教職員研修の先駆けとなるような本市教職員研修プログラム開発の方針について「研修内容」「研修方法」の2つの視点より、それぞれ5つずつのポイントに焦点を当てて考察を行った。

研修内容の視点からは、「若手教職員研修の重点化」「特別支援教育研修の体系化」「校内研修推進研修の充実」「異業種のプロに学ぶ研修の導入」「異校種間連携の視点の導入」のポイントに着目し、その具体的内容について詳しく述べた。

研修方法の視点からは、「ベテラン教員の教育技術の有効活用」「集合研修から出前研修への発想転換」「土曜・夜間における自主的研修講座の開講」「有効性を吟味したe-ラーニングの実施」「地域の教育財産の積極的活用」のポイントに着目し、その具体的方法について詳しく述べた。

さらに、こうしたプログラム開発を計画的・組織的・継続的に推進していく際に留意すべきポイントとして、次の3点について提言した。

1点目として、今日の教育現場は、過去の繰り返しでは通用しないのは当然だが、すべてを変えてしまえばいいというものではなく、いつまでも大切に残していきたい「不易」と、時代の流れに沿って変えていくべき「流行」の見極めを慎重に行わねばならないということについて述べた。

2点目として、研修での学びが現場での実践に繋がるものとなるよう、研修を企画する教育委員会側と、研修講師を派遣する大学側が積極的に意思疎通を図り、しっかりと連携協力を図ることの大切さについて述べた。

3点目として、現在、「教員養成の修士レベル化」「教員の高度専門職業人としての位置づけ」が教育界の大きなテーマとなっているが、「研修受講による単位認定」「免許更新講習と経験者研修とのタイアップ」「学校での学生ボランティアの積極的受入れ」「教職大学院でのスーパー管理職養成」等により、教員養成と教員研修がスムーズに接続できるよう、教育行政の諸制度に関する国の最新の動向に注目していく必要性について述べた。

最後に、私が本教職大学院において3年間で学んだことを、姫路市の教育行政改善のために有効に活用していく使命に対し、自分自身の強い決意を語り、本稿を締めくくった。

修学指導教員	浅野 良一
指導教員	堀内 孜